

# **アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC） 閣僚会合・官民投資フォーラムについて**

**令和5年3月**

**経済産業省**

# AZEC閣僚会合

- 2023年3月4日、経済産業省はアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）閣僚会合を開催。
- 冒頭、AZEC構想を提唱した岸田内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられた後、議長である西村経済産業大臣がアジアの脱炭素の重要性、アジア・ゼロエミッション共同体構想及び日本の具体的な取組に関して発言し、西村環境大臣及び各国・国際機関の参加者から、脱炭素に向けた考え方やAZECへの期待等について発言。
- ①「脱炭素」と「エネルギー安全保障」との両立を図ること、②「経済成長」を実現しながら、「脱炭素」を進めること、③カーボンニュートラルに向けた道筋は、各国の実情に応じた「多様かつ現実的」なものであるべきこと、という3つの共通認識を含む共同声明が合意され、「アジア・ゼロエミッション共同体」を枠組みとして立ち上げ。
- 閣僚会合後には、今後の協力の議論と行動を進めていくうえで考慮する観点について、議長総括を発表。



## <閣僚会合参加者>

豪州：ジェーン・マクアリスター気候変動・エネルギー副大臣  
ブルネイ：ハジ・シャブディン・ハジ・ムサ駐日特命全権大使  
カンボジア：ティ・ノリン鉱業・エネルギー省長官  
インドネシア：アリフィン・タスリフ・エネルギー・鉱業大臣  
日本：西村康稔経済産業大臣、西村明宏環境大臣  
ラオス：シナヴァ・スファノヴォン・エネルギー・鉱業副大臣

マレーシア：ラフィジ・ラムリ経済大臣  
フィリピン：ラファエル・パルパトウオ・ロティリヤ・エネルギー大臣  
シンガポール：ガン・キムヨン貿易産業大臣  
タイ：スパッタナポン・パーミンチャウ副首相兼エネルギー大臣  
ベトナム：トラン・ホン・ハー副首相兼天然資源環境大臣  
ERIA：西村英俊事務総長  
IEA：マリー・ワーリック次長

# AZEC閣僚会合における成果（共同声明の採択）

- 11ヶ国の閣僚はAZEC閣僚会合を開催し、AZEC共同声明を採択。

## <共同声明の概要>

- ① これまで培ってきた相互の信頼を活用し、エネルギー・トランジションの加速に共同でコミット。
- ② 以下の共通認識を共有し、AZECパートナーとして協働。
  - 気候変動への対処を世界共通の課題として認識し、エネルギー・セキュリティを確保しつつ、カーボンニュートラル／ネットゼロ・エミッションに向け協力を推進することが重要
  - アジアが引き続き世界の経済成長及びエネルギー需要拡大の原動力であると認識し、特にイノベーションを通じ、経済成長及び経済強靱性と両立する形でトランジションを進めることが重要
  - 各国の事情に応じ、多様で現実的な道筋があり、そのような道筋を設計し実行するため、多様なエネルギー源及び技術の活用が重要
- ③ 以下等の分野について、情報共有、議論し、行動。
  - 脱炭素戦略／計画／ビジネス及び省エネルギー、再生可能エネルギー、水素、アンモニア、バイオエネルギー、CCUS等の技術の開発・実証・実装
  - 脱炭素インフラ及びグリーンエネルギーサプライチェーン構築への投資に対するファイナンス支援
  - 脱炭素技術に関する標準の開発、調和及び相互運用性確保、人材の強化
- ④ 年に1度閣僚会合を開催。年に数回、SOMも実施。ERIA、IEA、ACE（ASEANエネルギーセンター）等の国際機関等とも協力。

# AZEC閣僚会合における成果（議長総括の発表）

- 閣僚会合後、今後の協力の議論と行動を進めていくうえで考慮する観点について、議長総括を発表。

＜議長総括の概要＞

① 以下の観点を考慮しつつ、さらに協力の議論と行動を進めていくことで一致。

- エネルギー効率と需要サイドのエネルギー転換

省エネルギーはエネルギートランジションにおける「第一の燃料」。エネルギーと資源の節約と効率的な利用は、全てのセクターに多くの利益をもたらす。エネルギー効率とエネルギー変換技術の促進は、脱炭素化、エネルギー安全保障、経済効率にとって非常に重要。

- 再生可能エネルギー／エネルギー管理

太陽光、風力、水力、地熱、バイオエネルギーといった再エネは、脱炭素化エネルギーの重要な供給源であり、国産エネルギーとしてエネルギー安全保障や経済発展に寄与。経済性や地域社会への受容性を考慮しつつ、再エネやエネマネ技術の普及を強化する必要。

- 天然ガス・LNG

LNGは、移行エネルギーとして世界的に需要が拡大し続けている。天然ガス・LNGの上流開発の強化は、将来の需要に対応した天然ガスの安定供給のために必要。また、CCSや水素・アンモニアへの転換により天然ガスをゼロエミッションエネルギーとすることは重要。

- CCUS/カーボン・リサイクル

CCUS/カーボン・リサイクルは、エネルギーや産業部門などの大量排出源から大気中へのCO<sub>2</sub>排出を削減できる重要なテクノロジーとなる。アジアでのCCUS/カーボン・リサイクルの開発のための国際協力の推進が望まれる。

- 水素・アンモニア

水素・アンモニアは、火力発電、運輸部門、排出削減困難な産業部門の脱炭素化に大きな役割。複数の水素・アンモニア製造拠点とサプライチェーンの確保、多様な水素キャリアの活用、需要創出努力の強化、実証プロジェクトで得た知見・ノウハウの共有が不可欠。

- 重要鉱物

カーボンニュートラル経済に向け、重要鉱物の需要が急速に増加することが予想される。重要鉱物の完全な透明性と持続可能な供給を確保するため、安全で責任あるグローバルなサプライチェーンの構築が不可欠。

② AZECパートナー国は、エネルギー効率、エネルギー変換、電化、電力部門及び運輸部門の脱炭素化、再生可能エネルギー、エネルギー管理、バイオエネルギー、天然ガス、LNG、水素、アンモニア、CCUS/カーボン・リサイクル、重要鉱物、持続可能金融など、ネットゼロ排出/カーボンニュートラルへの多様かつ現実的な道筋を追求する上での協力についてさらに議論。

# AZEC官民投資フォーラムの概要

- 2023年3月3日、アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）官民投資フォーラムを経団連とともに共催。
- 特別講演として、フィリピン・ロテリヤエネルギー大臣、豪マカリストア気候変動・エネルギー副大臣やPLN、Pertamina、Petronas、PVNらが登壇。脱炭素目標の達成に向けて、再エネの導入のみならず、各国の事情に応じた様々な取組が実施されており、今後、更に野心的な取組を実施していく方針を紹介。また、技術やファイナンスなど、各国の連携の必要性が示された。
- 加えて、日本企業9社から、アジアのエネルギー・トランジションを加速化すべく、再エネ、バイオマス、水素、アンモニア、CCS等様々な脱炭素技術の強みと各社の取組を紹介。なお、JBICやNEXIといった政府系機関から、現実的なエネルギー・トランジションに向けて、ファイナンス支援や知見共有等あらゆる支援策を講じていく準備がある旨説明。
- また、本フォーラムに合わせて、再エネ、バイオマス、水素、アンモニア、LNG等多岐にわたる脱炭素分野での協力に関する計28件ものMOUが新たに発表された。



フィリピン・ロテリヤエネルギー大臣



豪マカリストア気候変動・エネルギー副大臣



ニッキー-Pertamina CEO



NEXIとPLN間の電力分野の脱炭素化に向けた協力に関する覚書  
(左から：西村経産大臣、黒田NEXI社長、PLNダルワマン社長、アリフィンエネ鉱大臣)



# (参考) AZEC官民投資フォーラムの出席者

プログラム	登壇者
開会挨拶	日本経済団体連合会 小堀 秀毅副会長（旭化成 会長）
スピーチ -脱炭素化に向けた今後の道筋 -円滑なエネルギー転換を可能にする 技術へのニーズ について	インドネシア アリフィン・タスリフ エネルギー・鉱物資源大臣 フィリピン ラファエル・パルパトゥオ・ロティリヤ エネルギー大臣 豪州 ジェーン・マカリストー 気候変動・エネルギー補佐大臣 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA） 西村 英俊 事務総長 インドネシア国営電力公社（PLN） ダルマワン・プラソジョ CEO インドネシア国営石油会社（Pertamina） ニック・ウイダヤワティ CEO マレーシア国営石油会社（Petronas） ムハンマド・タウフィック CEO ベトナム国営石油ガスグループ（PVN） レー・ゴック・ソン 副社長
プレゼンテーション -脱炭素化に向けた技術と取組について	JERA 小野田 聡 代表取締役社長 イーレックス 本名 均 代表取締役社長 IHI 井手 博 代表取締役社長 自然電力 磯野 謙 代表取締役社長 住友商事 兵頭 誠之 代表取締役 社長執行役員CEO 川崎重工業 原田 英一 常務執行役員兼水素戦略本部長 三菱重工 土師 俊幸 上席シニアフェロー兼エナジードメイン エナジートランジション&パワー事業本部長 三菱UFJ銀行 中濱 文貴 取締役常務執行役員兼グローバルCIB部門長 東京ガス 糟谷 敏秀 執行役専務兼海外事業カンパニー長
プレゼンテーション -日本の支援策について	環境省 小野 洋 地球環境審議官 株式会社国際協力銀行（JBIC） 林 信光 代表取締役総裁 エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 細野 哲弘 理事長 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） 石塚 博昭 理事長 日本貿易保険（NEXI） 黒田 篤郎 代表取締役社長 日本貿易振興機構（JETRO） 信谷 和重 副理事長 国際協力機構（JICA） 中澤 慶一郎 理事 日本エネルギー経済研究所 寺澤 達也 理事長
閉会挨拶	経済産業省 西村 康稔大臣